

議案第 14 号

令和元年度野田市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）

令和元年度野田市の国民健康保険特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

なお、平成31年度野田市国民健康保険特別会計の予算を令和元年度野田市国民健康保険特別会計の予算に読み替えている。
（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ13,278千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ18,291,822千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和元年12月20日提出

野田市長 鈴木 有

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
08 繰入金		1,958,361	△13,278	1,945,083
	01 他会計繰入金	1,011,261	△13,278	997,983
歳入合計		18,305,100	△13,278	18,291,822

歳 出

(単位 千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
01 総務費		178,392	△13,278	165,114
	01 総務管理費	159,798	△13,278	146,520
歳 出 合 計		18,305,100	△13,278	18,291,822

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括 (歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
08 繰入金	1,958,361	△13,278	1,945,083
歳入合計	18,305,100	△13,278	18,291,822

(歳 出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
01 総務費	178,392	△13,278	165,114			△13,278	
歳 出 合 計	18,305,100	△13,278	18,291,822			△13,278	

2. 歳入

(単位 千円)

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計
節	金 額	説 明			
08	繰入金		1,958,361	△13,278	1,945,083
01	他会計繰入金		1,011,261	△13,278	997,983
01	一般会計繰入金		1,011,261	△13,278	997,983
01	一般会計繰入金	△13,278 人件費繰入金 補正前 98,254 補正後 84,976			△13,278

3. 歳出

(単位 千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
節	金 額	説 明					
01 総務費	178,392	△13,278	165,114			△13,278	
01 総務管理費	159,798	△13,278	146,520			△13,278	
01 一般管理費	155,650	△13,278	142,372			△13,278	
02 給料	△5,125	◎一般職人件費				△	13,278
03 職員手当等	△5,822	○一般職人件費				△	13,278
04 共済費	△2,331	・給料				△	5,125
		一般職員給料				△	5,125
		補正前	51,690				
		補正後	46,565				
		・職員手当等					
		扶養手当					
		補正前	834				
		補正後	237				
		地域手当					
		補正前	3,152				
		補正後	2,809				
		住居手当					
		補正前	594				
		補正後	504				
		通勤手当					
		補正前	1,246				
		補正後	1,226				
		時間外勤務手当					
		補正前	2,700				
		補正後	2,300				

(款) 01 総務費

(項) 01 総務管理費

(単位 千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
節	金 額	説		明			
			休日勤務手当				20
			補正前				
			補正後	20			
			期末手当				
			補正前	12,474			
			補正後	10,152			
			勤勉手当				
			補正前	8,876			
			補正後	7,386			
			児童手当				
			補正前	660			
			補正後	80			
			・共済費				
			共済組合負担金				
			補正前	15,507			
			補正後	13,176			
						△	2,322
						△	1,490
						△	580
						△	2,331
						△	2,331

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	16		46,565	24,634	71,199	13,268	84,467	
補正前	16		51,690	29,876	81,566	15,599	97,165	
比 較			△ 5,125	△ 5,242	△ 10,367	△ 2,331	△ 12,698	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	補正後	237	2,809	504	1,226			2,300
	補正前	834	3,152	594	1,246			2,700
	比 較	△ 597	△ 343	△ 90	△ 20			△ 400

職員手当 の内訳	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	合 計 (千円)
	補正後	20		10,152	7,386		24,634
	補正前			12,474	8,876		29,876
	比 較	20		△ 2,322	△ 1,490		△ 5,242

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明(千円)	備考(千円)
給料	△ 5,125	給与改定に伴う増減分	211	給与改定に伴うもの 給与改定の状況 給料の改定率 0.14% 給与改定実施時期 平成31年4月1日
		その他の増減分	△ 5,336	職員数の変動等に伴うもの 職員数の異動状況 補正後 16人 補正前 16人 増減
職員手当	△ 5,242	給与改定に伴う増減分	288	給与改定に伴うもの 本年度 給与改定実施時期 平成31年4月1日 地域手当 給料の改定に伴うはね返り 13 期末手当 給料の改定に伴うはね返り 43 勤勉手当 支給率引上げ及び給料の改定に伴うはね返り 232 令和元年度(0.05月引上げ) 支給割合 6月期支給率 0.925月 → 0.925月 12月期支給率 0.925月 → 0.975月
		その他の増減分	△ 5,530	職員数の変動等に伴うもの 扶養手当 △ 597 地域手当 △ 356 住居手当 △ 90 通勤手当 △ 20 時間外勤務手当 △ 400 休日勤務手当 20 期末手当 △ 2,365 勤勉手当 △ 1,722

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一 般 職	
	平均給料月額 (円)	平均給与月額 (円)
令和元年12月1日現在	平均給料月額 (円)	242,897
	平均給与月額 (円)	266,904
	平均年齢 (歳)	31.31
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	269,219
	平均給与月額 (円)	298,766
	平均年齢 (歳)	34.69

イ 初任給

区 分	一 般 職	国(行政職俸給表1)
高 校 卒	154,900 円	150,600 円
大 学 卒	188,700 円	182,200 円

ウ 級別職員数

区 分	級 別	一 般 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和元年12月1日現在	1 級	5	31.3
	2 級	5	31.2
	3 級	4	25.0
	4 級		
	5 級	2	12.5
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	計	16	100.0
平成31年1月1日現在	1 級	5	31.3
	2 級	2	12.5
	3 級	7	43.7
	4 級	2	12.5
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	計	16	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一 般 職	主事補 技師補	主 事 技 師	主任主事 主任技師	主 査	係 長 主任主査	課長補佐	次 長 課 長	局 長 部 長

エ 昇給

区 分	合 計 (人)	代 表 的 な 職 種		
		一 般 職 (人)	技 能 労 務 職 (人)	消 防 職 (人)
補 正 後	16	16		
職 員 数 (A) (人)				
昇給に係る職員数 (B) (人)				
号給数別内訳	2号給 (人)			
	4号給 (人)			
	6号給 (人)			
	8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)				
補 正 前	16	16		
職 員 数 (A) (人)				
昇給に係る職員数 (B) (人)				
号給数別内訳	1号給 (人)			
	2号給 (人)			
	3号給 (人)			
	4号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
補 正 後	2.225	2.275	4.500	有	
補 正 前	2.225	2.225	4.450	有	
国の制度	2.225	2.275	4.500	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	平成30年 4月1日 改 正
国の制度 (支給率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	平成30年 1月1日 改 正

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	6
給与法に定める支給率 (%)	6
支 給 対 象 職 員 (人)	16

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)		
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令和元年12月1日) (%)		
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	乗用車等利用者 市 使用距離 (2 km未満を除く) に応じて 2,500円~31,600円を支給 国 使用距離 (2 km未満を除く) に応じて 2,000円~31,600円を支給